

Contents

\*\*\*\*\*

特集：3年目を迎えた小泉政権	1p
< 今週の”The Economist”から >	
"The axis of good" 「善の枢軸」	6p
< From the Editor > 「2004年米大統領選挙始まる」	7p

\*\*\*\*\*

特集：3年目を迎えた小泉政権

4月26日で小泉政権は3年目を迎えました。2年前の本誌を読み返してみると、こんな一文がありました。「小泉氏の歴史的役割は、自民党を改革することではなくて、もんどり打って自民党と共に倒れることにある。壊れかけたものを繕っていく姿は想像できない」

日本国民が小泉政権に託したものは、日本の再生であって自民党の再生ではありませんでした。しかしそれから2年を経た今日、自民党は見苦しく延命を続ける一方、日本経済の再生は道半ばにあります。果たして小泉政権下の2年間とは何だったのか。そして今後はどうなるのかを、あらためて考えてみたいと思います。

今どき欧州歴訪の不思議

5月3日、小泉首相は欧州5カ国歴訪の旅から帰国した。今回の外遊で小泉首相は、イラク戦争に参戦・支持した英国とスペイン、反対したフランスとドイツの双方を回り、対立の解消を働きかけた。ただし本人は事前に、「日本が橋渡し役をしようというおこがましい考え方は持ってない」と謙虚な発言をしている。それも当然の話で、フランスやドイツが対米関係の修復に日本の助力を必要とするとは思われない。

訪欧のもうひとつの課題は、北朝鮮問題に関する欧州の理解を得ることにあつた。しかし日本の拉致問題をいくら訴えても、核開発疑惑の方がはるかに重いのは自明であり、大きな前進があつたとは思われない。また北朝鮮問題での前進を望むならば、話し合う相手はまず米国であり、次いで韓国、あるいは中国でなければならない。当面の外交を考える上で、欧州の優先順位は本来、低かつたはずである。

そもそもゴールデンウィークに外遊するのであれば、行き先はワシントンであるべきではなかったか。イラク戦争において、他国に先駆けて対米支持を打ち出した小泉首相としては、ブッシュ大統領に”Congratulation”を伝えるのが自然であり、政治的効果も大きかったであろう。日本はイラク戦争における「勝ち組」の一角を占めており、それをもたらしたのはほかならぬ小泉首相自身の好判断であった。この時期に日米首脳会談を済ませておけば、「論功行賞」とはいわないまでも、イラク復興や北朝鮮問題において何がしかの「お土産」があった可能性は大きい。その機会を捨てて、わざわざ「負け組」の仏独を訪問するという必然性が筆者には理解できない。

強いて小泉首相の訪欧の意義を考えれば、「イラク復興をめぐり、国際協調の必要性を訴えた」というアリバイ作りくらいだろうか。イラク問題について「対米支持」とハンドルを右に切った小泉首相が、今度は「国連重視」とハンドルを左に戻して、用心深く国内世論の反発を避けたと見ることはできる。しかしイラク復興の最優先課題が「治安の維持」にあることを思えば、当面の作業が米英軍主体にならざるを得ないことは明らかであり、「国連重視」はお題目以上のものにはなり得ないのが現実だ。

訪米を後回しにしたために、「ワシントン詣で」が韓国の盧武鉉大統領の後塵を拝することになったのも、考えてみればもったいない話である。さらに言えば、ここへ来て急に決まった中東訪問（サウジアラビアとエジプト）も、意欲は買えるにしても意図がよく分からない。イラク戦争で得点を稼いだ小泉首相が、戦後外交ではなんともちぐはぐな動きを続けているようで腑に落ちない。

## 有事に発揮される小泉マジック

「有事」には冴えわたる小泉外交も、「平時」になると急に生彩を欠くように見えるのはなぜなのだろうか。実はこれは今回に始まった話ではない。これまでの2年間の任期中に、小泉首相は外交上の奇跡を少なくとも3回演じている。

1. 2001年9月。「9・11」同時多発テロ事件の直後に、“Show the flag”とばかりにテロ特措法を通し、インド洋への自衛隊派遣を決定。
2. 2002年9月。平壤を訪問し、歴史的な日朝首脳会談を実現。金正日に拉致問題を認めさせ、謝罪を勝ち取る。
3. 2003年3月18日。ブッシュ大統領がフセインに対する最後通牒を発した約3時間後に「対米支持」を表明。3月20日のイラク戦争開始以前に旗幟を鮮明にした。

いうまでもなく、上記3点はとてつもないリスクをはらんだ冒険であり、小泉氏以外の誰が首相でもなしえなかったことではないかと思う。それぞれに関する評価を下すのは時機尚早かもしれないが、3点とも小泉政権の支持率にはプラスに働いている。

とくに日朝首脳会談は、2002年1月の田中真紀子外相更迭後、一時は「不支持」が「支持」を上回っていた状況を逆転させるホームランとなった。これら外交上の「小泉マジック」がなければ、小泉政権は短命政権で終わっていた可能性は否定できない。

実際、「9・11」という従来の国際政治の構造をひっくり返すような事件があった時期に、たまたま小泉純一郎という異能の政治家が総理大臣であったことは、日本にとってまことに幸運なことであつたろう。ところが、こういった「小泉マジック」は、いよいよ土壇場の瞬間にならないと出てこない。平時の感覚は、前述の通り、優れているとはいいいかねるところがある。それだけに小泉外交に対する評価は難しい。良くも悪くも、変人宰相らしいといったところだろうか。

### 不況でつぶれた内閣はない

3月頃、いわゆる抵抗勢力が期待していたのは、「小泉首相が対米支持宣言をすれば、支持率が10%は落ちるだろう」であつた。各種世論調査で、圧倒的多数が「戦争に反対」であつたことを思えば、当然の読みであつたと言つていい。そして支持率が頼りの小泉政権としては、仮に支持率が4割を割り込んだら持たなくなる、という懸念があつた。しかしふたを開けてみたら、草の根の民意は「戦争には反対だが、対米支持はやむなし」という、いかにも日本らしい、現実的なものであつた。それは4月に行われた統一地方選挙において、「戦争反対」を唱えた政党が大きく議席を減らしたことで裏付けられる。

そうなるに抵抗勢力の次なる期待は、「経済の低迷で政権が立ち行かなくなる」ことである。これまで景気を支えて来た輸出の伸びが鈍化し、特に旺盛な活力を示して来たアジア経済が新型肺炎SARSの影響で先行き不透明になっている。来週発表される1-3月期GDPもマイナス成長の可能性がある。そして何より株価の低迷が、日本経済の暗雲を示している。しかし、「景気悪化 小泉政権失速」という可能性は非常に低いはずである。

意外に思われるかもしれないが、平成になってから誕生した数多くの内閣の中でも、景気の悪化が原因で倒れた内閣はひとつもないのである。過去の内閣が倒れた原因を、あらためて思い出してみてもらいたい。

### 内閣崩壊の原因

- ・ 首相による政権投げ出し：細川（93～94年）、村山（94～96年）
- ・ 選挙の大敗による引責辞任：橋本（96～98年）
- ・ 党内紛争の結果：海部（89～91年）、羽田（94年）
- ・ 過度の不人気による辞任：竹下（87～98年）、宇野（89年）、森（00～01年）
- ・ 内閣不信任の成立：宮沢（91～93年）
- ・ 首相の逝去：小淵（98～00年）

ほとんどが政治上の失敗によって政権の座を追われており、明らかに景気の悪化が引き金となったケースは見当たらない。よく「経済失政の責任を取った」とされる橋本首相でさえ、98年7月の参院選が始まる前までは、「橋本続投」が永田町のコンセンサスであった。ところが投票日の数日前に、減税をめぐる橋本発言がぶれたことで流れが変わり、1989年に匹敵する大敗を招いてしまった。

また「過度の不人気による辞任」の3首相は、いずれも経済が悪くない時期に辞任に追い込まれている。あの森首相が政権の座にあった2000年度は、「ITブーム」のお陰もあって、近年では珍しく3%成長をしていたことを指摘しておこう。

実際、これまでも「株価がXX円台を割れば」「失業率がX%を越えれば」「大型倒産が続けば」小泉政権は危険水域に入る、といったことは散々語られて来た。そうした警告のほとんどはこれまでに実現したが、それが支持率に影響したかといえば答えはノーである。民主主義国家としては不思議な現象だが、最近の日本の経済状況は政治状況に大きな影響を与えていないのである。

## 政治は安定、改革は停滞

この2年間、小泉政権が安定していた理由は非常に単純、ストレートに首相に挑戦するものがいなかったからである。最大野党である民主党も、自民党内の抵抗勢力も、「小泉首相がみずから墓穴を掘るのを待つ」という消極的な戦術を取ってきた。いわば**「政敵が「様子見」状態を続けていたお陰で、小泉政権は安泰であり続けたわけだ。**」「ポスト小泉が不在」であると言われるのは、「誰も小泉首相に挑戦しないから、ポスト小泉が育たない」ということなのである。

政党の衰弱が語られるようになって久しい。政党には、政策を作る、リーダーを育成する、政治家となる人材を発掘する、などの重要な仕事がある。そのためには政党間および政党内で、活発な「政争」が行われる必要がある。政治家が戦いを挑むことなく、政敵が倒れるのを待っているようでは、政党が衰退するのも無理はない。それが有権者の政党離れを招き、ますます政治家は消極的になるという悪循環が繰り返されている。

こういう状況下では、小泉首相の側としても、自民党から距離を置けばおくほど人気が出るようになってしまう。抵抗勢力と妥協して物事を進めようとする支持率が下がる。そこでことさらに対決姿勢を取る。首相が孤立している印象を与えた方が、安全なのである。だが、その結果として仕事はかどらない。つまり、「**改革を実際に進めようと思えば政治が不安定になり、政治の安定を求めると改革が進まないという矛盾**が発生している。

一例を挙げれば、小泉改革の看板である道路改革は、最近は何の音沙汰もない。道路族との落とし所を慎重に探っていた今井敬委員長は、ハシゴを外されるようにして去ってしまった。その瞬間は勝ったように見えたものの、具体的には何ひとつ進まなくなった。100対ゼロで勝とうとするのでは、改革ではなくて革命になってしまう。

経済問題では最近よく「政府・日銀が一体となって」という言葉が使われる。ところがそれ以前に「政府・与党が一体になっていない」。小泉政権下の2年間で、具体的な仕事がほとんど進んでいないのは、両者が協力し合うことができない構造になっているからではないだろうか。

## 硬直した経済政策

この2年間の小泉政権の経済政策はどうだったか。かねてからの持論の繰り返しとなるが、小泉流「構造改革」は言葉の定義もはっきりしていない上に、優先順位を間違えている。もっとも優先すべき「金融」の問題に手をつけず、「財政」の建て直しを最優先してきた。昨年秋からの「竹中ショック」もどうやら期待外れで終わりそうだ。

「財政を引き締めて、不良債権処理を遅らせる」という政策の組み合わせは、債券市場にとっては最良であり、株式市場にとっては最悪の組み合わせである。この組み合わせを2年間続けた結果、新規発行30年もの国債まで1%割れするまで買い進まれた。これは市場が、「向こう30年間、日本経済は景気回復しない」と予測しているに近い。他方、株は小泉政権発足時の半値近くにまで下がってしまった。これは投資家が、「日本企業に投資しても意味がない」と見なしていることにほかならない。

過去に何度も繰り返されて来たように、株価の下げは景気対策を「催促」する。しかしこの2年間に行われた対策は、以下のように「なるべく金を使わないでできるもの」に限られてきた。週明けにも何らかの株価対策が出されるのであろう。しかし、それが状況を根本的に変えることができるとは思えない。「金融軽視、財政優先」の枠組みにこだわる限り、「債権高、株安」の流れを止めることは難しいだろう。

### 小泉政権下の主な経済対策<sup>1</sup>

2001年10月26日	改革先行プログラム	1.3兆円
2001年12月14日	緊急対応プログラム	4.1兆円
2002年 2月27日	デフレ対応策	空売り規制強化、特別検査
2002年 6月17日	当面の経済活性化策	構造改革特区の早期具体化
2002年10月30日	改革加速のための総合対応策	産業再生機構
2002年12月12日	改革加速プログラム	雇用対策の強化など
2002年 5月?	株価対策?	

それが分かっているだけに、投資家にとってもっとも賢明な態度は、「様子見」に出ることとなる。この状況は「誰も小泉政権に挑戦しない」政治の情勢に似通っている。政治も経済も、どうやって動き出したらいいのか。悩ましい3年目の小泉政権である。

---

<sup>1</sup> 高橋伸彰『優しい経済学』（ちくま書房）p19より

< 今週の”The Economist”から >

”The axis of good”

May 3<sup>rd</sup> 2003

「善の枢軸」

Lexington

P27-28

\* 訪英した小泉首相を”The Economist”誌が取り上げています。ブレア英首相との比較論で、「日米英は善の枢軸」というのは、ちょっと誉め過ぎかも？

< 要約 >

小泉純一郎が欧州歴訪で、最初にブレアを訪ねたのは妥当であった。日英の首相が4月26日に議論したイラクと北朝鮮の問題は、多くの共通点を明らかにした。両者はブッシュによる大量破壊兵器とならずもの国家への警告に共鳴した。そして地理的な役割分担に従った。ブレアはイラクで必要不可欠な存在だった。今注目は北朝鮮に移り、松明は小泉に渡された。

明らかにブレアの方が大胆に行動したが、日英を比較することは容易ではない。欧州における英国のように、日本はしばしば米国との同盟と近隣への配慮の間で股割きになる。ゆえに日本外交は援助を配りつつ、立場を明確にすることを避ける。湾岸戦争では無用の存在だった。それでも日本の基準では、小泉がブッシュを支持したのは十分に大胆なことだった。ベーカー駐日大使が与党三党の幹事長に、ブレア、小泉、ブッシュが世界の三大指導者であると述べたのは、無論お世辞が入っているが、まるっきり荒唐無稽ということもない。

考えてもみよ。日本は安保理に席がなく、イラク問題をごまかせる立場だった。そして7割の日本人が武力行使に反対していたのである。小泉は支持を迷っている議員に電話までした。核開発疑惑発覚以後は、米国の北朝鮮に対する強硬姿勢も支援している。小泉は一貫して、危険な体制が兵器を保有することを許してはならず、外交的に一致して立ち向かうべきとしている。韓国の盧武鉉新大統領の態度と比べてみるといい。

それでも米国の懸念を共有することと、共に行動することには大きな差がある。北朝鮮問題で、小泉はイラクにおけるブレアのようになれるだろうか。

小泉とブレアは、違う指導者である。たぶんブレアの最大の貢献は、粘り強く介入の理由付けを行ったことだ。それに比べると小泉は、日本政治の標準ではともかく、国際的な場所で討論で勝ち残る種類の指導者ではない。しかし舞台裏で物事が進む国においては、それもさしたる欠点ではない。揉め事を避ける日本外交を思えば、北朝鮮の馬鹿げた行動に対する小泉の態度は重大であり、明らかである。ブレアの支持が反ブッシュに傾きがちな人々に働きかけたように、平和国家の小泉はアジアで似たような役割を果たせるだろう。

北朝鮮問題は長く困難なものになる。昨年9月の平壤会談で判明した拉致問題は出口がない。北朝鮮との交渉においては、過去、現在、未来を同時に清算しなければならない。

小泉はブレアともうひとつの共通点がある。経済改革が行き詰まり、内閣の支持率が失われつつあることだ。ブレアが国内問題を無視すれば、いかに外交で成功しても地位を失いかねないとの警告がある。小泉も帰国後は、この助言に沿った方がいいかもしれない。

## < From the Editor > 2004年米大統領選挙始まる

何とも気が早いことに、米民主党が第1回目の大統領候補の討論会を行いました。5月5日はNHKのBS放送で放映していたので、ご覧になった方も多いと思います。

米国大統領選挙の投票日は2004年11月2日であり、民主党の候補者が選出されるのは2004年夏。それを2003年5月にキックオフ討論会を始めてしまうのだから驚きです。支持率7割のブッシュ大統領に挑戦するのは誰か。筆者のような「米大統領選オタク」にとっては、楽しい季節の始まりです。

当日は、2000年選挙の副大統領候補だったリーバーマン上院議員、長らく民主党の顔役を務めているゲッパート下院議員など、9人の候補者が首実検よろしくサウスカロライナ州に勢揃い。司会役のジョージ・ステファノポリス（クリントン政権の初期の補佐官）が、遠慮のない質問をぶつける様子も楽しめました。

9人の候補者はこれからふるいにかけてられます。イラク戦争への評価やブッシュ減税案、そしてゲッパートが捨て身で提案して来た国民健康保険の問題など、さまざまな問題でのディベートに勝ち残らなければなりません。

まだまだ先は長いのですが、今の時点で印を打つとしたら本命はエドワーズ上院議員。知名度は低いですが、若くてハンサム。南部出身というのも買い（戦後の民主党大統領5人のうち、ケネディ以外は全員が南部出身）。何より、今年1月から3月の間だけで、選挙資金を740万ドルも集めたという点が要注意です。競馬でもそうですが、穴馬を買う人はギャンブルでも、本命に投資する人は本気です。この時期に10億円近い金額を集めてしまう候補者は、「勝てる」と思わせる何かを持っていると見るのが自然でしょう。

そもそもこのくらいでないと、金満候補のブッシュを倒すことは望み薄です。先の中間選挙を勝ったことで、全国の共和党組織は引き締まっていると考えられるので、民主党としても相当な金集めをすることが勝利への必須条件。馬鹿らしいといえば大いに馬鹿らしい話ですが、これもまた米国大統領選挙の見逃せない側面なのです。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com)